



2023年度は、コロナ禍による経済社会活動への制約がほぼ解消され、景気が感染状況に左右されないアフターコロナ期に移行しています。しかし、一昨年より続いているロシアのウクライナ侵攻の影響や、世界的な物価やエネルギー価格の高騰により市場環境が悪化し経済活動回復への懸念もある中、IHI原動機(IPS)においては「利益の出る事業内容と体質への転換」を最重要課題としています。これまでもさまざまな取り組みをしてきましたが、従来からの延長線だけでなく、考え方ややり方も変えていく必要があり、市場の激変に対応し得る事業構造に変えるべく、2023年度は更なる事業構造の変革を加速していきたいと思っております。

今年4月北海道札幌で開催されたG7気候・エネルギー・環境大臣会合は、パリ協定の精神を踏まえ、産業革命以来の化石燃料中心の経済・社会、産業構造をクリーンエネルギー中心に移行させ、さらに、炭素中立、循環経済、自然再興を統合的に実現するため、経済社会システム全体の変革であるグリーントランスフォーメーション(GX)のグローバルな推進等について議論されました。

このように、グローバルレベルでのカーボンニュートラルに向かう社会変革と、デジタルイノベーションにより市場で求められる付加価値がモノからサービスへ移る中で、当社が事業を持続可能なものとしていくには、現在の事業ポートフォリオを見直し、それに基づき事業構造を変革していくことが必要不可欠な状況にあります。

IHIグループは「技術をもって社会の発展に貢献する」、「人材こそが最大かつ唯一の財産である」との経営理念の下、21世紀の環境、エネルギー、産業・社会基盤における諸問題を、ものづくり技術を中核とするエンジニアリング力によって解決し、地球と人類に豊かさと安全・安心を提供するグローバルな企業グループを目指しております。

IPSにおいては、温室効果ガス(GHG)の排出量ゼロを目指す動力・エネルギーシステムと、デジタル技術を駆使したスマート運用サービスで、お客さまの事業に「安全、安心、快適さ」を提供し、お客さまの事業を通してカーボンニュートラル社会の実現に貢献します。

具体的には、アンモニア、バイオ燃料等への燃料転換と電動システム化を軸とし、他社との共同開発や協業を含め、あらゆる可能性を排除せず市場環境変化へ柔軟に対応していきます。また、既存機種における燃料転換、CO₂削減に向けた性能改善も進め、クリーンで経済的なエネルギーソリューションを具現化する製品・サービスを提供していきます。

また、自社工場においても太陽光発電設備の導入などGHG削減に取り組んでおり、今後も生産・製品試験運転をはじめとする事業活動でのカーボンニュートラル化を積極的に進めていきます。

「自ら変わり 現状を変える Change IPS !」をスローガンとし、事業活動のすべてにおいて継続的に事業パフォーマンスの向上を図るとともに、コンプライアンスに則し、ステークホルダーの皆様、そして、地域社会や国際社会からの期待に応え、IHIグループが目指す「自然と技術が調和する社会の創出」のために私たちがなすべきことを自ら実践し、将来にわたって企業としての存在価値を高めることに努めます。

2023年度も継続して環境報告書を発刊し、弊社の社会・環境に対する活動についてお伝えします。今後とも弊社の活動に対しまして、ご指導・ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

株式会社IHI原動機
代表取締役社長 村角 敬

